

総合研究（2021-2023 年度）最終報告

研究部門	(Ⅰ) 地方創生 ・ (Ⅱ) S D G s ※丸で囲む 重点 ・ 関連 2021～2023 年度
分担研究テーマ	地方創生における SDGs
研究者名	経済学部 西村宣彦
研究目的	人口減少対策として始まった地方創生の取り組みにおいては、近年、SDGs の視点が積極的に採り入れられるようになってきている。本研究では、①地方創生と SDGs の関係性について、「持続可能な発展（Sustainable Development ; SD）の概念及び政策が発展してきた過程と、地方創生政策が登場し、両者の融合が図られていく過程を辿りながら、整理・検討を行うとともに、②日本の地域事例の調査・研究を通じて、「人口減少下におけるローカル SDGs の追求」という日本的文脈における取り組みの課題や特色・可能性を探ることを試みる。なお本研究は、SDGs の一部の目標に焦点を当てるというよりも、総体としての SD ないし SDGs を対象としているが、比較的関連が強いのは「目標 11 住み続けられるまちづくりを」や「目標 17 パートナリーシップで目標を達成しよう」である。
経過報告	【2021 年度】 ・ 文献調査及び、函館市、京都市・和歌山市で現地調査を行った。 【2022 年度】 ・ 文献調査及び、浦幌町、赤井川村で現地調査を行った。 ・ 関連して、2022 年 8 月に開発特別講座（豊富町）で「人口減少下のまちづくり、ひとづくり」と題した講演を行った。 【2023 年度】 文献調査及び、夕張市で現地調査を行った。 ・ 関連して、2024 年 1 月に日本地域政策学会北海道支部大会で『「持続可能な地域づくり」の現在地」と題した基調講演を行った。 ・ 関連して、2024 年 2 月に開発特別講座（苫前町）で「わたしたちが考えるこれからのとままえ」と題した講演を行った。
総括	【成果と課題】 SDGs と地方創生の関係性については、「持続可能な発展」ないし「地域の持続可能性」概念及び「持続可能な地域づくり」の取り組みの発展史を跡づけていく中で、人口減少社会に入った日本の状況下で、両者がシンクロしていく過程を俯瞰的に捉えて整理を進めることができた。 「持続可能な地域づくり」は、①グローバルな環境の持続可能性への寄与と、②地域の持続という、必ずしも両立するとは限らない 2 つの目標軸の間で、(a)暮らしの質／幸福度の向上、(b)地域の魅力向上、(c)脱炭素の推進、(d)地域の主体形成／構築、という大きく 4 つの方向性の取り組みを、相互の連関に留意しながら、好循環になるように進めていく必要がある。

その際の具体的な進め方は、多様なアプローチがありうるが、いずれにおいても鍵となるのが、(d)地域の主体形成／構築である。今回、現地調査を実施した地域では、課題と可能性の両面についての知見を得ることができた。可能性の面では、地域住民と行政の間に立ち、ミッションを掲げて、外部との窓口にもなる地域の中間支援団体が、持続可能な地域づくりの推進主体の一翼として、重要な役割を担っているケースがあった。これは一つの成功モデルと見なしうるが、どの地域でも中間支援団体を作れば、うまく機能するわけではないし、中間支援団体の存在が必須なわけでもない。中間支援団体が機能する内部的・外部的条件については、今後さらに掘り下げていきたい。

「持続可能な地域づくり」における財政的制約については、地方自治体の財政力や財政状況に、取り組みが左右される面がある一方、特に 2010 年代以降の地方創生・SDGs・脱炭素等の政策においては、先駆的かつ意欲的な自治体ほど、財政的制約が緩和される国の政策・制度の下、地域間の意欲・能力格差が取り組み格差を拡大させ、スパイラル的な格差拡大が新たな課題として見出されるようになっている。持続可能な地域づくりには、環境面はもとより、人口・人材面でもタイムリミットがあることを意識する必要がある、そこを超えると「地域の看取り」が視野に入ってくるといことが、リアリティを持ち始めている。

財政的制約は、地域の結束を強めたり、公民連携や外部主体との協働の取り組みを加速させたり、必要だが困難な施策を実行する契機になりうるという意味で、必ずしもネガティブに作用する面ばかりではない。また逆に、財政的制約がない場合には、持続可能な地域づくりが着実に前進するわけでもない。とはいえ、強い財政的制約は、基本的には地域力を弱体化させ、希望の喪失や諦めによる停滞・衰退を後押しする力として働いているように見える。財政的制約が負の力として働くのを抑えながら、それを正の力に変えていく上で何が鍵になるのかは、今後さらに検討を深めていきたい。